



育苗施設整備は早急な協議と対策が必要では

町長 町単独での整備は考えていない

宮澤 清士 議員

トマト育苗ハウスの施設整備

質問 この件については、昨年の第1回定例会においても同じ質問をしたが、今年度においてもフルーツトマトの作付け志向は高く、次年度においても現状の施設でのトマト育苗施設では処理しきれない状況にある。下川町の一次産業振興のためにも施設整備は避けて通れない状況にあると思うので、今後の対策について、町、農協、生産組織と今後の施設整備について早急な協議と対策が必要と思うが町長の所見は。

町長 現在の育苗ハウスは、育苗レーンの増強を行い、1回で約18万本の育苗が可能だが、本年は、移植時期の調整により約20万本の育苗が計画されている。フルーツトマト

は、町の青果物の中でも重要な作物であり、今後においても生産量が拡大していくものと考えている。これからの新規就農者は、就農時にフルーツトマトの作付けを基本として計画すると思われることから、更に生産面積も拡大していくと考えている。

今後の育苗ハウスの拡大等の施設整備計画については、敷地の問題や経費の問題もあり、町単独での整備は考えていない。

再質問 一次産業をこれから足腰の強いものにしていくという上では、「少々お金がかかっても町がやるので農協並びに生産者の皆さん、どうか協力してください」という町長の腹づもりがなかったら、これは前に進んでいかなさと思うが。

町長 町と住民の方と、それから産業を担う方々など協働でまちづくりをしていかなければならぬと思っっている。分かち合うことをしつ

かり前提にしながら協力関係、そして連携を図っていくことができるようにお願いできればと思っているので、理解いただきたい。



育苗ハウス内の様子